

財務諸表の承認に関する意見について

1 承認の手続等

○地方独立行政法人法

(財務諸表等)

第 34 条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後 3 月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 地方独立行政法人は、前項の規定により財務諸表を設立団体の長に提出するときは、これに当該事業年度の事業報告書及び予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、並びに財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見（次条の規定により会計監査人の監査を受けなければならない地方独立行政法人にあつては、監事及び会計監査人の意見。第 4 項及び第 99 条第 8 号において同じ。）を付けなければならない。

3 設立団体の長は、第 1 項の規定により財務諸表を承認しようとするときは、あらかじめ、評価委員会の意見を聴かななければならない。

4 (略)

○地方独立行政法人長野県立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する規則

(財務諸表)

第 9 条 法第 34 条第 1 項の規則で定める書類は、地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（平成 16 年総務省告示第 211 号）第 2 章に定めるキャッシュ・フロー計算書及び行政サービス実施コスト計算書とする。

財 務 諸 表 等

平成 26 年度
(第 5 期事業年度)

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

地方独立行政法人長野県立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類(案)	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 長期貸付金の明細	14
(4) 長期借入金の明細	15
(5) 移行前地方債償還債務の明細	16
(6) 引当金の明細	18
(7) 資本金の明細	19
(8) 運営費負担債務及び運営費負担金収益の明細	20
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	21
(10) 役員及び職員の給与の明細	22
(11) 開示すべきセグメント情報	23
(12) 医業費用、介護老人保健施設費用及び一般管理費の明細	24
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	29

財 務 諸 表

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		3,110,065,208
建物	25,777,340,578	
建物減価償却累計額	▲ 5,858,890,748	19,918,449,830
構築物	565,215,018	
構築物減価償却累計額	▲ 170,904,694	394,310,324
器械備品	8,990,799,241	
器械備品減価償却累計額	▲ 5,676,026,515	3,314,772,726
車両	77,089,089	
車両減価償却累計額	▲ 44,092,418	32,996,671
その他有形固定資産	33,087,600	
その他有形固定資産減価償却累計額	▲ 27,720	33,059,880
有形固定資産 合計		26,803,654,639
2 無形固定資産		
借地権		47,517,500
ソフトウェア		18,694,394
電話加入権		184,000
無形固定資産 合計		66,395,894
3 投資その他の資産		
長期貸付金	150,960,000	
貸倒引当金	▲ 63,790,267	87,169,733
長期前払費用		5,223,701
その他投資資産		3,000,626,000
投資その他の資産 合計		3,093,019,434
固定資産 合計		29,963,069,967
II 流動資産		
現金及び預金		3,502,167,749
未収金	3,471,927,254	
貸倒引当金	▲ 52,641,599	3,419,285,655
医薬品		103,034,715
診療材料		66,571,966
貯蔵品		9,492,900
前渡金		2,137,033
前払費用		10,034,350
未収収益		15,750,000
短期貸付金		1,000,000
仮払金		18,075
流動資産 合計		7,129,492,443
資産合計		37,092,562,410

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	953,557,618		
資産見返物品受贈額	11,030,555	964,588,173	
長期借入金		7,137,066,917	
移行前地方債償還債務		17,023,737,666	
引当金			
退職給付引当金	6,367,682,395		
役員退職慰労引当金	1,700,000	6,369,382,395	
長期リース債務		38,521,746	
固定負債 合計			31,533,296,897
II 流動負債			
寄附金債務		7,710,635	
1年以内返済予定長期借入金		1,146,641,091	
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		1,355,164,537	
1年以内支払予定リース債務		18,123,300	
未払金		1,953,735,177	
未払費用		25,713,327	
未払消費税等		19,843,800	
預り金		80,173,469	
賞与引当金		611,184,944	
その他流動負債		3,306,951	
流動負債 合計			5,221,597,231
負債合計			36,754,894,128
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		305,621,763	
資本金 合計			305,621,763
II 資本剰余金			
資本剰余金		20,106,000	
資本剰余金 合計			20,106,000
III 利益剰余金			
積立金		84,825,999	
当期末処理損失		72,885,480	
(うち当期総損失)		(72,885,480)	
利益剰余金 合計			11,940,519
純資産 合計			337,668,282
負債純資産合計			37,092,562,410

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	11,669,226,230	
外来収益	4,366,123,729	
その他の医業収益	459,228,921	
保険等査定減	▲ 36,697,165	16,457,881,715
介護老人保健施設収益		
入所収益	334,193,238	
通所収益	20,358,171	
利用料収益	50,159,475	404,710,884
看護師養成所収益		
授業料	6,500,000	
入学料	1,850,000	
受験料	980,000	
施設整備費	812,500	10,142,500
医業その他営業収益		
運営費負担金収益	4,319,519,000	
資産見返補助金戻入	58,824,080	
資産見返物品受贈額戻入	1,524,067	
資産見返特定施設費戻入	29,632	
補助金等収益	165,443,190	
その他の営業収益	107,349,644	4,652,689,613
介護老人保健施設その他営業収益		
運営費負担金収益	57,822,000	57,822,000
看護師養成所その他営業収益		
運営費負担金収益	72,201,000	
資産見返補助金戻入	8,037,753	
その他の営業収益	688,000	80,926,753
一般管理その他営業収益		
運営費負担金収益	153,203,000	
資産見返補助金戻入	3,436,345	156,639,345
営業収益合計		21,820,812,810
営業費用		
医業費用		
給与費	11,431,614,737	
材料費	3,781,631,508	
減価償却費	2,345,562,568	
資産減耗費	405,768	
経費	3,023,446,100	
研究研修費	78,700,369	
雑支出	792,995	20,662,154,045
介護老人保健施設費用		
給与費	298,486,893	
材料費	33,080,853	
減価償却費	43,382,890	
経費	62,579,373	
研究研修費	583,257	438,113,266
看護師養成所費用		
給与費	88,937,034	
減価償却費	11,509,013	
経費	18,154,031	
研究研修費	993,247	119,593,325
一般管理費		
給与費	223,028,417	
減価償却費	26,641,188	
経費	40,018,002	
研究研修費	7,691,503	
雑支出	19,200	297,398,310
営業費用合計		21,517,258,946
営業利益		303,553,864

營業外收益			
医業營業外收益			
運営費負担金収益	526,395,000		
受取利息	33,681		
營業外雜収益	185,735,242	712,163,923	
介護老人保健施設營業外收益			
運営費負担金収益	42,960,000		
營業外雜収益	83,633	43,043,633	
看護師養成所營業外收益			
受取利息	9		
營業外雜収益	3,875,353	3,875,362	
一般管理營業外收益			
運営費負担金収益	101,000		
受取利息	24,606,142		
營業外雜収益	953,957	25,661,099	
營業外収益合計			784,744,017
營業外費用			
医業營業外費用			
支払利息	539,212,703		
貸倒引当金繰入額	27,837,971		
雜支出	535,037,037	1,102,087,711	
介護老人保健施設營業外費用			
支払利息	43,254,524		
雜支出	7,830,076	51,084,600	
看護師養成所費營業外費用			
支払利息	6		
雜支出	1,118,439	1,118,445	
一般管理費營業外費用			
支払利息	158,388		
雜支出	3,404,223	3,562,611	
營業外費用合計			1,157,853,367
經常損失			69,555,486
臨時損失			
医業臨時損失			
固定資産除却損		3,329,994	
臨時損失合計			3,329,994
当期純損失			72,885,480
当期総損失			72,885,480

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科 目	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 3,830,518,306
人件費支出	▲ 11,943,878,377
医業収入	16,714,045,796
運営費負担金収入	5,172,201,000
補助金等収入	215,108,455
寄附金収入	4,828,008
その他	▲ 2,959,644,865
小計	3,372,141,711
利息及び配当金の受取額	22,715,174
利息の支払額	▲ 584,396,252
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,810,460,633
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,834,443,217
無形固定資産の取得による支出	▲ 10,789,200
定期預金の預入による支出	▲ 7,500,000,000
定期預金の払戻による収入	7,500,000,000
施設整備費補助金収入	240,753,905
貸付による支出	▲ 38,631,000
貸付金の回収等による収入	8,056,000
寄附金収入	8,693,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,626,360,073
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	879,600,000
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 1,491,769,501
長期借入金元金償還債務の償還による支出	▲ 856,625,772
リース債務の返済による支出	▲ 30,924,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,499,720,068
IV 資金減少額	▲ 315,619,508
V 資金期首残高	817,787,257
VI 資金期末残高	502,167,749

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

I 当期未処理損失		72,885,480
当期総損失	72,885,480	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>72,885,480</u>	<u>72,885,480</u>
III 次期繰越欠損金		0

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位:円)

科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
医業費用	20,662,154,045	
介護老人保健施設費用	438,113,266	
看護師養成所費用	119,593,325	
一般管理費	297,398,310	
営業外費用	1,157,853,367	
臨時損失	3,329,994	22,678,442,307
(2) (控除)自己収入等		
医業収益	▲ 16,457,881,715	
介護老人保健施設収益	▲ 404,710,884	
看護師養成所収益	▲ 10,142,500	
資産見返補助金戻入	▲ 216,000	
資産見返物品受贈額戻入	▲ 1,496,347	
その他収益	▲ 218,954,684	▲ 17,093,402,130
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)		5,585,040,177 (70,139,530)
II 引当外退職給付増加見積額		21,751,814
III 機会費用		
国または地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	19,382,606	
地方公共団体出資等の機会費用	1,222,487	20,605,093
IV 行政サービス実施コスト		5,627,397,084

注記事項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、企業債元金及び利息については費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～49年
構築物	2年～47年
器械備品	2年～15年
車両	2年～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金については貸倒実績率（回収不能率）により、長期貸付金については返還免除の予定により、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 役員退職慰労引当金の計上基準

役員に対して支給する退職慰労金に備えるため、役員退職手当規程に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。

7 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく原価法
- (2) 診療材料 先入先出法に基づく原価法
- (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国または地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

長野県「財産に関する条例」の使用料算定基準に基づき計算しております。

- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成27年3月末（土・日曜日の場合は直前の営業日）における利回りを参考に0.4%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11 固定資産の減損の処理方法

- (1) 固定資産のグルーピングの方法

各病院及び各介護老人保健施設をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行い、法人本部を共用資産としております。ただし、除却の意思決定を行った固定資産は独立した単位としております。

- (2) 共用資産の取扱いの方法

共用資産に係る減損の兆候の把握等は、病院・介護老人保健施設に法人本部を加えた機構全体で行います。

(3) 減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
病院施設	土地	阿南病院 (長野県下伊那郡阿南町北條)	32,380,000
	建物		2,461,473,018
	構築物		91,279,118
	器械備品		368,615,764
	車両		46,850
	その他有形固定資産		31,450,000
	借地権		17,930,000
	ソフトウェア		122,430
	電話加入権		34,000

(ii) 認められた減損の兆候の概要

本施設は、病院診療を行っていますが、運営実績が中期計画の想定を下回っており、減損の兆候が生じております。

(iii) 減損損失の認識に至らなかった理由

固定資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識しておりません。

12 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,502	3,502	—
(2)未収金	3,472	3,472	—
(3)長期借入金	(8,284)	(8,240)	(44)
(4)移行前地方債償還債務	(18,379)	(20,302)	(1,923)
(5)未払金	(1,954)	(1,954)	(—)

(注1)負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)未収金、(5)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、長期借入金及び移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,502,167,749 円
うち、定期預金	▲3,000,000,000 円
差引資金期末残高	502,167,749 円

III 退職給付関係

1 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,500,051,258 円
未認識数理計算上の差異	▲ 610,469,720 円
未認識過去勤務債務（注）	478,100,857 円
退職給付引当金	6,367,682,395 円

（注）未認識過去勤務債務は、地方独立行政法人長野県立病院機構職員退職手当規程の変更によるもの、及び同規程が準用する長野県職員退職手当条例の変更によるもの。

2 退職給付費用に関する事項

勤務費用	417,877,590 円
利息費用	53,157,356 円
数理計算上の差異の費用処理額	152,062,599 円
過去勤務債務の費用処理額	▲ 193,761,508 円
退職給付費用	429,336,037 円

3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率:0.9%
退職給付見込額の期間配分方法:期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数 5年
過去勤務債務の処理年数 5年

IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

V 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
給食業務委託 (H26～28)	県立須坂病院	179,807,040	122,238,720
医療事務業務委託 (H26～30)	県立木曽病院	459,950,400	367,960,320
電子カルテシステム等 保守業務委託 (H26～30)	県立木曽病院	163,231,200	157,790,160
給食業務委託 (H26～28)	県立こども病院	192,650,400	128,433,600

財 務 諸 表 等

(附屬明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	25,510,160,796	269,935,166	2,755,384	25,777,340,578	5,858,890,748	1,309,132,427	19,918,449,830	
	構築物	555,089,788	10,125,230	-	565,215,018	170,904,694	39,260,215	394,310,324	
	器械備品	8,197,916,472	800,131,109	7,248,340	8,990,799,241	5,676,026,515	1,060,979,775	3,314,772,726	
	車両	69,017,394	8,071,695	-	77,089,089	44,092,418	9,674,242	32,996,671	
	その他有形固定資産		237,600		237,600	27,720	27,720	209,880	
	計	34,332,184,450	1,088,500,800	10,003,724	35,410,681,526	11,749,942,095	2,419,074,379	23,660,739,431	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	-	-	-	-	-	-	-	
	構築物	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	土地	3,089,959,208	20,106,000	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000		-	32,850,000	-	-	32,850,000	
	建設仮勘定	109,249,571	0	109,249,571	0	-	-	0	
	計	3,232,058,779	20,106,000	109,249,571	3,142,915,208	-	-	3,142,915,208	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	25,510,160,796	269,935,166	2,755,384	25,777,340,578	5,858,890,748	1,309,132,427	19,918,449,830	(注1)
	構築物	555,089,788	10,125,230	0	565,215,018	170,904,694	39,260,215	394,310,324	
	器械備品	8,197,916,472	800,131,109	7,248,340	8,990,799,241	5,676,026,515	1,060,979,775	3,314,772,726	(注2)
	車両	69,017,394	8,071,695	-	77,089,089	44,092,418	9,674,242	32,996,671	
	土地	3,089,959,208	20,106,000	-	3,110,065,208	-	-	3,110,065,208	
	その他有形固定資産	32,850,000	237,600	-	33,087,600	27,720	27,720	33,059,880	
	建設仮勘定	109,249,571	0	109,249,571	0	-	-	0	
	計	37,564,243,229	1,108,606,800	119,253,295	38,553,596,734	11,749,942,095	2,419,074,379	26,803,654,639	
無形固定資産	借地権	47,517,500	-	-	47,517,500	-	-	47,517,500	
	ソフトウェア	30,734,820	11,431,800	7,754,160	34,412,460	15,718,066	8,021,280	18,694,394	
	電話加入権	184,000	-	-	184,000	-	-	184,000	
	計	78,436,320	11,431,800	7,754,160	82,113,960	15,718,066	8,021,280	66,395,894	
投資その他の 資産	長期貸付金	137,280,000	38,460,000	24,780,000	150,960,000	-	-	150,960,000	
	長期前払費用	7,538,022	198,353	2,512,674	5,223,701	-	-	5,223,701	
	その他投資資産	3,000,571,000	3,000,171,000	3,000,116,000	3,000,626,000	-	-	3,000,626,000	
	計	3,145,389,022	3,038,829,353	3,027,408,674	3,156,809,701	-	-	3,156,809,701	

(注1) 当期増加額の主なものは、県立木曽病院の自家発電設備更新工事110,224,800円であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、県立須坂病院注射薬自動払出システム43,038,000円、県立木曽病院電子カルテシステム449,280,000円であります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	121,060,742	1,585,846,419		1,594,695,085	9,177,361	103,034,715	
診療材料	65,163,483	940,759,130		938,818,251	532,396	66,571,966	
貯蔵品	15,569,764	160,511,544		166,588,408		9,492,900	
計	201,793,989	2,687,117,093	-	2,700,101,744	9,709,757	179,099,581	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
看護職員修学資金	137,280,000	38,460,000	13,260,000	11,520,000	150,960,000	・回収額は貸与取り消しによる返還金 ・償却額は返還債務の免除による額
計	137,280,000	38,460,000	13,260,000	11,520,000	150,960,000	

(4) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
22年度 建設改良資金貸付金	2,749,283,780	0	298,946,207	2,450,337,573	1.37%	平成28年3月20日 ～平成53年3月20日	
23年度 建設改良資金貸付金	1,767,350,000	0	380,786,559	1,386,563,441	0.63%	平成29年3月20日 ～平成54年3月20日	
24年度 建設改良資金貸付金	1,653,500,000	0	176,893,006	1,476,606,994	0.66%	平成30年3月25日 ～平成55年3月20日	
25年度 建設改良資金貸付金	2,090,600,000	0	0	2,090,600,000	0.59%	平成31年3月25日 ～平成56年3月20日	
26年度 建設改良資金貸付金		879,600,000	0	879,600,000	0.14%	平成32年3月25日 ～平成42年3月20日	
計	8,260,733,780	879,600,000	856,625,772	8,283,708,008			

(5) 移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 62002号	5,056,103	-	1,171,987	3,884,116	5.00%	平成30年3月25日	阿南
財政融資資金 63005号	152,577,093	-	27,662,957	124,914,136	4.85%	平成31年3月25日	木曾
財政融資資金 03003号	655,947,444	-	67,290,772	588,656,672	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03004号	12,805,915	-	1,313,702	11,492,213	5.50%	平成34年3月25日	こども
財政融資資金 03005号	16,597,385	-	5,235,145	11,362,240	5.50%	平成29年3月25日	こども
財政融資資金 03006号	1,348,889,758	-	138,376,686	1,210,513,072	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03007号	87,744,236	-	9,001,297	78,742,939	5.50%	平成34年3月25日	木曾
財政融資資金 03008号	40,523,487	-	12,781,912	27,741,575	5.50%	平成29年3月25日	木曾
財政融資資金 04001号	1,411,956,433	-	130,988,435	1,280,967,998	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04002号	83,573,745	-	7,753,209	75,820,536	4.40%	平成35年3月25日	こども
財政融資資金 04003号	111,248,359	-	26,023,572	85,224,787	4.40%	平成30年3月25日	こども
財政融資資金 04004号	14,173,326	-	1,314,872	12,858,454	4.40%	平成35年3月25日	阿南老健
財政融資資金 04005号	33,234,005	-	3,083,148	30,150,857	4.40%	平成35年3月25日	須坂
財政融資資金 05001号	92,304,392	-	7,801,737	84,502,655	3.65%	平成36年3月1日	こども
財政融資資金 05002号	574,225,110	-	48,534,565	525,690,545	3.65%	平成36年3月1日	阿南老健
財政融資資金 06001号	477,579,472	-	34,139,477	443,439,995	4.65%	平成37年3月1日	木曾老健
財政融資資金 09001号	20,569,496	-	1,278,159	19,291,337	2.10%	平成40年3月1日	
財政融資資金 10001号	80,672,425	-	4,627,622	76,044,803	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 10002号	130,474,975	-	11,855,472	118,619,503	2.10%	平成36年3月1日	
財政融資資金 10003号	273,095,997	-	15,665,639	257,430,358	2.10%	平成41年3月1日	
財政融資資金 11001号	3,530,091,900	-	189,242,863	3,340,849,037	2.00%	平成42年3月1日	
財政融資資金 11002号	19,998,454	-	3,169,476	16,828,978	2.00%	平成32年3月1日	
財政融資資金 12002号	1,804,032,812	-	93,133,141	1,710,899,671	1.60%	平成43年3月1日	
財政融資資金 12004号	1,302,832,341	-	67,258,681	1,235,573,660	1.60%	平成43年3月1日	
公営企業金融公庫 H13-070-0004-0	1,943,568,853	-	102,566,571	1,841,002,282	2.20%	平成42年3月20日	
財政融資資金 13003号	1,872,174,331	-	85,804,417	1,786,369,914	2.20%	平成44年3月1日	
簡易生命保険積立金 長11第242080号	476,441,926	-	22,591,067	453,850,859	2.20%	平成43年9月30日	
公営企業金融公庫 H14-070-0036-0	1,044,731,283	-	55,063,834	989,667,449	1.35%	平成43年3月20日	
財政融資資金 14003号	629,228,592	-	29,672,840	599,555,752	1.20%	平成45年3月1日	
財政融資資金 14004号	141,421,303	-	9,397,131	132,024,172	1.10%	平成40年3月1日	

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財政融資資金 14005号	65,282,466	-	3,078,558	62,203,908	1.20%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H15-070-0403-0	9,815,995	-	462,132	9,353,863	1.90%	平成44年3月20日	
公営企業金融公庫 H17-070-0214-0	2,682,044	-	110,274	2,571,770	2.00%	平成46年3月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0036-0	32,905,453	-	1,285,999	31,619,454	2.20%	平成46年9月20日	
公営企業金融公庫 H18-070-0037-0	121,658,771	-	4,754,624	116,904,147	2.20%	平成46年9月20日	
財政融資資金 17013号	54,158,527	-	2,423,360	51,735,167	2.10%	平成44年9月25日	
公営企業金融公庫 H18-070-0097-0	9,405,346	-	358,629	9,046,717	2.15%	平成47年3月20日	
財政融資資金 18002号	96,689,816	-	4,229,271	92,460,545	2.00%	平成45年3月1日	
財政融資資金 18003号	5,913,953	-	1,941,933	3,972,020	1.50%	平成29年3月1日	
財政融資資金 18016号	103,871,454	-	11,458,786	92,412,668	1.70%	平成34年9月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0023-0	7,776,850	-	289,557	7,487,293	2.10%	平成47年9月20日	
財政融資資金 19001号	48,498,538	-	2,141,579	46,356,959	1.90%	平成45年3月1日	
公営企業金融公庫 H19-070-0113-0	16,031,907	-	580,086	15,451,821	2.10%	平成48年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-542	588,000	-	588,000	0	1.10%	平成26年9月25日	
財政融資資金 19012号	46,353,204	-	4,808,562	41,544,642	1.70%	平成35年3月25日	
公営企業金融公庫 H20-070-0009-0	51,110,886	-	1,828,691	49,282,195	2.20%	平成48年3月20日	
財政融資資金 20001号	33,700,000	-	1,064,408	32,635,592	1.90%	平成51年3月1日	
地方公営企業等金融機構 H20-070-0142-0	8,800,000	-	308,322	8,491,678	1.90%	平成49年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-549	27,600,000	-	18,400,000	9,200,000	0.96%	平成27年9月25日	
株式会社八十二銀行 100-550	7,020,000	-	3,516,000	3,504,000	0.98%	平成28年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-551	180,650,000	-	25,810,000	154,840,000	1.20%	平成33年3月25日	
株式会社八十二銀行 100-552	78,750,000	-	11,250,000	67,500,000	1.20%	平成33年3月25日	
財政融資資金 21001号	191,100,000	-	-	191,100,000	2.10%	平成52年3月1日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0114-0	3,294,656	-	3,294,656	0	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0115-0	70,600,000	-	-	70,600,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0116-0	32,947,931	-	2,790,732	30,157,199	1.40%	平成37年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0117-0	3,344,956	-	3,344,956	0	0.40%	平成27年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0118-0	3,300,000	-	-	3,300,000	2.10%	平成52年3月20日	
地方公共団体金融機構 H21-070-0119-0	1,200,000	-	-	1,200,000	2.10%	平成52年3月20日	
株式会社八十二銀行 100-554	167,850,000	-	167,850,000	0	0.68%	平成27年3月25日	
計	19,870,671,704	-	1,491,769,501	18,378,902,203			

(6) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,140,996,085	552,029,740	325,343,430	-	6,367,682,395	貸借対照表 I 固定負債 引当金
役員退職慰労引当金	850,000	850,000	-	-	1,700,000	貸借対照表 I 固定負債 引当金
環境対策引当金	13,177,220	-	13,177,220	-	-	貸借対照表 I 固定負債 引当金
賞与引当金	565,745,648	611,184,944	565,745,648	-	611,184,944	貸借対照表 II 流動負債 賞与引当金
長期貸付金 貸倒引当金	48,472,296	26,837,971	11,520,000	-	63,790,267	貸借対照表 I 固定資産 3投資その他の資産
未収金 貸倒引当金	57,586,676	3,240,434	9,185,511	-	51,641,599	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
短期貸付金 貸倒引当金	2,000,000	1,000,000	2,000,000	-	1,000,000	貸借対照表 II 流動資産 貸倒引当金
計	6,828,827,925	1,195,143,089	926,971,809	-	7,096,999,205	

(注) 当期減少額のその他には、貸倒引当金戻入益の金額を記載しております。

(7) 資本金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	設立団体出資金	305,621,763	-	-	305,621,763	
	計	305,621,763	-	-	305,621,763	

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成26年度	-	5,172,201,000	5,172,201,000	-	-	5,172,201,000	-	
合計	-	5,172,201,000	5,172,201,000	-	-	5,172,201,000	-	

イ 運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度 負担金	合計
期間進行基準	3,225,667,000	3,225,667,000
費用進行基準	1,946,534,000	1,946,534,000
合計	5,172,201,000	5,172,201,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療提供体制推進事業費補助金	2,466,000	-	-	-	-	2,466,000	
精神科救急医療整備事業補助金	25,050,220	-	-	-	-	25,050,220	
産科医療機関確保事業補助金	22,810,000	-	-	-	-	22,810,000	
感染症指定医療機関運営事業補助金	7,921,000	-	-	-	-	7,921,000	
へき地医療拠点病院運営事業補助金	4,609,000	-	-	-	-	4,609,000	
自殺対策緊急強化事業	181,544	-	-	-	-	181,544	
総合周産期医療センター運営事業補助金	10,827,000	-	-	-	-	10,827,000	
小児救命救急センター運営事業補助金	44,384,000	-	-	-	-	44,384,000	
地域療育支援施設運営事業補助金	25,658,000	-	-	-	-	25,658,000	
新人看護職員研修事業補助金	2,389,000	-	-	-	-	2,389,000	
病院内保育所運営事業費補助金	4,701,000	-	-	-	-	4,701,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)脆弱二次医療圏強化事業	955,000	-	-	-	-	955,000	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)小児医療研修支援事業	101,000	-	-	-	-	101,000	
地域医療介護総合確保基金事業(在宅医療運営支援事業)	560,000	-	-	-	-	560,000	
地域医療再生事業(三次分)地域医療連携体制構築支援事業	156,000	-	-	-	-	156,000	
病院勤務医が働きやすい環境整備事業補助金	559,000	-	-	-	-	559,000	
信州型総合医養成支援事業	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
臨床研修費補助金	6,718,000	-	-	-	-	6,718,000	
特定求職者雇用開発助成金	150,000	-	-	-	-	150,000	
須崎市障害者雇用促進奨励金	40,000	-	-	-	-	40,000	
がん相談連携病院設置運営事業	2,500,000	-	-	-	-	2,500,000	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	1,646,426	-	-	-	-	1,646,426	
心身喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	61,000	-	-	-	-	61,000	
感染症外来協力医療機関設備整備事業	378,000	-	378,000	-	-	-	
地域医療再生事業補助金	84,759,000	-	84,759,000	-	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)在宅医療設備整備事業	420,000	-	420,000	-	-	-	
合 計	251,000,190	-	85,557,000	-	-	165,443,190	

(10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬または給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役 員	(1,679)	(4)	(-)	(-)
	22,631	2		
職 員	(1,096,705)	(539)	(-)	(-)
	8,920,731	1,342	325,343	112
合 計	(1,098,384)	(543)	(-)	(-)
	8,943,362	1,344	325,343	112

(注1)

非常勤役職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しております。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人長野県立病院機構役員報酬規程」に基づき支給しております。
職員給与については、「地方独立行政法人長野県立病院機構職員給与規程」及び「地方独立行政法人長野県立病院機構有期雇用職員給与規程」に基づき支給しております。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めておりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	県立須坂病院	県立こころの医療センター駒ヶ根	県立阿南病院	県立木曾病院	県立こども病院	病院小計	阿南介護老人保健施設	木曾介護老人保健施設	介護老人保健施設小計	信州木曾看護専門学校	機構本部	合計
営業収益	5,847,405,812	1,987,704,210	1,445,586,359	4,212,540,680	7,617,334,267	21,110,571,328	227,710,635	234,822,249	462,532,884	91,069,253	156,639,345	21,820,812,810
営業収益	4,838,855,067	1,420,757,242	894,995,510	3,472,917,510	5,830,356,386	16,457,881,715	-	-	-	-	-	16,457,881,715
介護老人保健施設収益	-	-	-	-	-	-	193,311,635	211,399,249	404,710,884	-	-	404,710,884
看護師養成所収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,142,500	-	10,142,500
運営費負担金収益	986,493,000	503,418,000	527,926,000	692,012,000	1,609,670,000	4,319,519,000	34,399,000	23,423,000	57,822,000	72,201,000	153,203,000	4,602,745,000
資産見返負債戻入	972,462	18,832,579	19,101,849	15,363,626	6,107,263	60,377,779	-	-	-	8,037,753	3,436,345	71,851,877
その他営業収益	21,085,283	44,696,389	3,563,000	32,247,544	171,200,618	272,792,834	-	-	-	688,000	-	273,480,834
営業費用	5,866,507,225	1,974,204,493	1,596,103,250	4,039,131,168	7,186,207,909	20,662,154,045	218,933,959	219,179,307	438,113,266	119,593,325	297,398,310	21,517,258,946
営業費用	5,866,507,225	1,974,204,493	1,596,103,250	4,039,131,168	7,186,207,909	20,662,154,045	-	-	-	-	-	20,662,154,045
介護老人保健施設費用	-	-	-	-	-	-	218,933,959	219,179,307	438,113,266	-	-	438,113,266
看護師養成所費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119,593,325	-	119,593,325
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	297,398,310	297,398,310
営業損益	▲ 19,101,413	13,499,717	▲ 150,516,891	173,409,512	431,126,358	448,417,283	8,776,676	15,642,942	24,419,618	▲ 28,524,072	▲ 140,758,965	303,553,864
営業外収益	206,715,042	56,664,165	32,171,669	145,726,162	270,886,885	712,163,923	20,872,910	22,170,723	43,043,633	3,875,362	25,661,099	784,744,017
運営費負担金	147,873,000	46,431,000	13,628,000	105,993,000	212,470,000	526,395,000	20,870,000	22,090,000	42,960,000	-	101,000	569,456,000
その他営業外収益	58,842,042	10,233,165	18,543,669	39,733,162	58,416,885	185,768,923	2,910	80,723	83,633	3,875,362	25,560,099	215,288,017
営業外費用	319,172,830	88,915,240	58,206,564	230,682,055	405,111,022	1,102,087,711	24,967,301	26,117,299	51,084,600	1,118,445	3,562,611	1,157,853,367
支払利息	149,488,726	46,717,698	23,624,011	104,781,000	214,601,268	539,212,703	21,065,485	22,189,039	43,254,524	6	158,388	582,625,621
その他営業外費用	169,684,104	42,197,542	34,582,553	125,901,055	190,509,754	562,875,008	3,901,816	3,928,260	7,830,076	1,118,439	3,404,223	575,227,746
経常損益	▲ 131,559,201	▲ 18,751,358	▲ 176,551,786	88,453,619	296,902,221	58,493,495	4,682,285	11,696,366	16,378,651	▲ 25,767,155	▲ 118,660,477	▲ 69,555,486
総資産	7,654,916,116	3,608,508,561	3,175,669,606	5,111,518,678	9,947,269,820	29,497,882,781	510,371,338	319,480,963	829,852,301	141,624,796	6,623,202,532	37,092,562,410
(主要資産内訳)												
固定資産												
有形固定資産	6,780,925,443	3,333,843,140	2,985,244,750	4,430,465,362	8,305,874,022	25,836,352,717	478,613,989	286,636,666	765,250,655	141,592,031	60,459,236	26,803,654,639
流動資産												
現金及び預金	11,720,141	2,583,165	9,576,474	5,625,725	10,243,408	39,748,913	313,025	2,332	315,357	9,098	3,462,094,381	3,502,167,749
未収金	787,212,365	265,230,544	137,323,978	622,694,323	1,557,641,360	3,370,102,570	30,914,125	35,102,584	66,016,709	35,730,037	77,938	3,471,927,254

(注)セグメントの区分については、地方独立行政法人長野県立病院機構会計規程に基づき、経理単位に区分しております。

(12) 医業費用、介護老人保健施設費用、看護師養成所費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	金額
医業費用		
給与費		
給料	4,503,357,573	
手当	2,343,580,972	
賞与	1,192,663,762	
賞与引当金繰入額	577,145,554	
報酬	869,115,275	
賃金	195,166,748	
退職給付引当金繰入額	395,352,240	
法定福利費	1,355,232,613	11,431,614,737
材料費		
薬品費	2,012,077,140	
診療材料費	1,603,308,204	
医療消耗備品費	0	
給食材料費	151,577,237	
たな卸資産減耗費	9,709,757	3,776,672,338
減価償却費		
建物減価償却費	508,177,040	
付属設備減価償却費	756,288,400	
構築物減価償却費	38,681,592	
器械減価償却費	946,871,419	
備品減価償却費	56,542,895	
車両減価償却費	6,736,910	
リース機器減価償却費	28,036,022	
無形固定資産減価償却費	4,200,570	
その他有形固定資産減価償却費	27,720	2,345,562,568
資産減耗費		
固定資産除却損	405,768	405,768
経費		
福利厚生費	23,960,137	
報償費	18,033,816	
旅費	49,541,347	
交際費	302,746	
医師等確保費	15,043,310	
職員被服費	7,780,375	
消耗品費	88,144,755	
消耗備品費	0	
光熱水費	335,397,874	
燃料費	170,901,546	
食糧費	234,390	
印刷製本費	14,844,374	
修繕費	188,546,086	
保険料	49,125,679	
通信運搬費	29,730,148	
賃借料	387,549,111	
委託料	1,513,843,858	
手数料	9,284,656	
諸会費	6,079,327	
租税公課	13,595,800	
貸倒引当金繰入額	3,240,434	
雑費	98,266,331	3,023,446,100
研究研修費		
謝金	7,106,521	
材料費	5,713,442	
図書費	21,758,608	
研修旅費	25,299,443	
学会等研修参加費	3,593,449	
研修雑費	15,228,906	78,700,369
雑支出		
雑支出	792,995	792,995
医業費用合計		20,657,194,875

(単位:円)

科目	金額	
介護老人保健施設費用		
給与費		
給料	124,154,692	
手当	37,607,055	
賞与	29,597,367	
賞与引当金繰入額	18,797,872	
報酬	21,580,357	
賃金	5,289,758	
退職給付引当金繰入額	23,845,869	
法定福利費	37,613,923	298,486,893
材料費		
薬品費	4,410,008	
診療材料費	4,943,631	
給食材料費	23,727,214	33,080,853
減価償却費		
建物減価償却費	26,621,817	
附属設備減価償却費	14,082,577	
構築物減価償却費	100,772	
器械減価償却費	1,564,319	
備品減価償却費	762,539	
リース機器減価償却費	240,156	
無形固定資産減価償却費	10,710	43,382,890
経費		
福利厚生費	698,461	
報償費	1,165	
旅費	117,924	
職員被服費	440,138	
消耗品費	1,749,166	
光熱水費	6,621,306	
燃料費	8,507,990	
修繕費	4,437,479	
保険料	341,868	
通信運搬費	469,953	
賃借料	5,596,715	
委託料	32,710,631	
手数料	439,168	
諸会費	312,500	
雑費	134,909	62,579,373
研究研修費		
図書費	56,643	
研修旅費	387,259	
研修雑費	139,355	583,257
介護老人保健施設費用合計		438,113,266
看護師養成所費用		
給与費		
給料	43,794,036	
手当	8,901,504	
賞与	14,417,180	
賞与引当金繰入額	4,064,404	
報酬	2,432,000	
賃金	992,946	
退職給付引当金繰入額	1,402,271	
法定福利費	12,932,693	88,937,034
減価償却費		
建物減価償却費	1,292,546	
附属設備減価償却費	2,670,047	
構築物減価償却費	477,851	
備品減価償却費	2,870,745	
車両減価償却費	1,208,492	
リース機器減価償却費	2,989,332	11,509,013
経費		
福利厚生費	257,608	
報償費	641,395	
旅費	1,530,869	
交際費	8,940	
職員被服費	201,530	

(単位:円)

科目	金額	
消耗品費	3,127,998	
光熱水費	858,170	
燃料費	498,388	
食糧費	366,556	
印刷製本費	793,500	
修繕費	263,610	
保険料	73,970	
通信運搬費	690,846	
賃借料	6,918,988	
委託料	1,490,306	
手数料	28,775	
諸会費	50,000	
租税公課	24,600	
雑費	327,982	18,154,031
研究研修費		
図書費	501,369	
研修旅費	438,090	
学会等研修参加費	30,038	
研修雑費	23,750	993,247
看護師養成所費用合計		119,593,325
一般管理費		
給与費		
給料	99,470,771	
手当	20,274,670	
賞与	25,464,718	
賞与引当金繰入額	11,177,114	
役員報酬	24,310,391	
賃金	2,128,084	
退職給付引当金繰入額	8,735,657	
役員退職慰労引当金繰入額	850,000	
法定福利費	30,617,012	223,028,417
減価償却費		
備品減価償却費	20,095,356	
車両減価償却費	1,728,840	
リース機器減価償却費	1,006,992	
無形固定資産減価償却費	3,810,000	26,641,188
経費		
福利厚生費	488,962	
報償費	143,500	
旅費	2,564,952	
交際費	140,915	
医師等確保費	11,757,123	
消耗品費	903,243	
燃料費	1,079,737	
食糧費	106,414	
印刷製本費	684,200	
修繕費	549,220	
保険料	223,114	
通信運搬費	1,071,239	
賃借料	1,947,785	
委託料	16,259,434	
手数料	159,374	
諸会費	292,100	
租税公課	74,600	
雑費	1,572,090	40,018,002
研究研修費		
謝金	819,059	
図書費	30,400	
研修旅費	3,638,771	
学会等研修参加費	317,875	
研修雑費	2,885,398	7,691,503
雑支出		
雑支出	19,200	19,200
一般管理費合計		297,398,310

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア 現金及び預金の内訳

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	2,887,578	
普通預金	499,280,171	
定期預金	3,000,000,000	
計	3,502,167,749	

イ その他投資資産の内訳

区 分	期末残高	備 考
定期預金	3,000,000,000	
その他	626,000	
計	3,000,626,000	

決算報告書

平成 26 年度 決算 報告 書

【地方独立行政法人長野県立病院機構】

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算額—当初予算額)	備考
収入				
営業収益	22,245,220,000	21,788,955,537	▲ 456,264,463	
医業収益	16,931,592,000	16,490,575,527	▲ 441,016,473	
介護老人保健施設収益	415,615,000	404,798,199	▲ 10,816,801	
看護師養成所収益	11,972,000	10,142,500	▲ 1,829,500	
運営費負担金	4,598,006,000	4,602,745,000	4,739,000	
その他営業収益	288,035,000	280,694,311	▲ 7,340,689	
営業外収益	768,267,000	794,789,192	26,522,192	
運営費負担金	574,195,000	569,456,000	▲ 4,739,000	
その他営業外収益	194,072,000	225,333,192	31,261,192	
資本収入	1,436,834,000	978,417,000	▲ 458,417,000	
長期借入金	1,283,800,000	879,600,000	▲ 404,200,000	
その他資本収入	153,034,000	98,817,000	▲ 54,217,000	
計	24,450,321,000	23,562,161,729	▲ 888,159,271	
支出			0	
営業費用	19,912,044,000	19,411,563,308	▲ 500,480,692	
医業費用	19,098,275,000	18,691,509,581	▲ 406,765,419	
給与費	11,339,252,000	11,237,093,328	▲ 102,158,672	
材料費	4,195,376,000	4,083,013,887	▲ 112,362,113	
経費	3,471,548,000	3,286,240,001	▲ 185,307,999	
研究研修費	92,099,000	84,306,002	▲ 7,792,998	
雑支出	0	856,363	856,363	
介護老人保健施設費用	408,095,000	379,302,248	▲ 28,792,752	
看護師養成所費用	115,343,000	72,951,581	▲ 42,391,419	
一般管理費	290,331,000	267,799,898	▲ 22,531,102	
営業外費用	626,232,000	623,473,463	▲ 2,758,537	
臨時損失	6,000,000	16,507,214	10,507,214	
資本支出	3,842,819,000	3,357,082,423	▲ 485,736,577	
建設改良費	1,441,379,000	969,172,150	▲ 472,206,850	
償還金	2,348,400,000	2,348,395,273	▲ 4,727	
その他資本支出	53,040,000	39,515,000	▲ 13,525,000	
計	24,387,095,000	23,408,626,408	▲ 978,468,592	
単年度資金収支(収入—支出)	63,226,000	153,535,321	90,309,321	

(注) 損益計算書において計上されている収益費用のうち、現金収入又は現金支出を伴わないものは含んでおりません。

監事の意見

監査報告書

地方独立行政法人長野県立病院機構

理事長 久保 恵嗣 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定により、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第5期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法と概要

私たち監事は、地方独立行政法人長野県立病院機構監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事による法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 会計監査人 小林邦一公認会計士の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (5) 損失の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (6) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (7) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成27年6月22日

地方独立行政法人長野県立病院機構

監事

柳 沃 勇

監事

山 中 崇

会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 6 月 16 日

地方独立行政法人長野県立病院機構
理事長 久保 惠嗣 殿

公認会計士小林邦一事務所

公認会計士 小林 邦一

〈財務諸表監査〉

私は、地方独立行政法人法(以下「法」という。)第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 5 期事業年度の損失の処理に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記事項及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。以下同じ。)を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために地方独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、地方独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに地方独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、私が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす地方独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、私が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない地方独立行政法人の長又はその

他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

〈法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する意見〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 26 年4月1日から平成 27 年3月 31 日までの第5期事業年度の損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書について監査を行った。

損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する地方独立行政法人の長の責任

地方独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類(案)を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

私の責任は、損失の処理に関する書類(案)が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する損失の処理に関する書類(案)及び決算報告書に対する監査意見

私の監査意見は次の通りである。

- (1) 損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、地方独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

〈事業報告書に対する報告〉

私は、法第 35 条の規定に基づき、地方独立行政法人長野県立病院機構の平成 26 年4月1日から平成 27 年3月 31 日までの第5期事業年度の事業報告書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

私は、事業報告書(会計に関する部分に限る。)が地方独立行政法人長野県立病院機構の財政状態及び経営成績を正しく示しているものと認める。

利害関係

地方独立行政法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上